

# 半期報告書

(第60期中) 自 平成16年 1月 1日  
至 平成16年 6月30日

株式会社千趣会

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 商品仕入実績 .....	6
3. 商品販売実績 .....	6
4. 対処すべき課題 .....	7
5. 経営上の重要な契約等 .....	7
6. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(4) 大株主の状況 .....	12
(5) 議決権の状況 .....	13
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員等の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	15
1. 中間連結財務諸表等 .....	16
(1) 中間連結財務諸表 .....	16
(2) その他 .....	40
2. 中間財務諸表等 .....	41
(1) 中間財務諸表 .....	41
(2) その他 .....	52
第6 提出会社の参考情報 .....	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	54

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月22日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 行待 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目4番31号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 太田 親利
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目4番31号
【電話番号】	06-6881-3120
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 太田 親利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間		自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高	百万円	77,333	76,730	77,334	147,100	147,607
経常利益	百万円	60	3,863	2,234	2,039	4,041
中間(当期)純利益(は純損失)	百万円	411	1,513	1,253	1,366	1,819
純資産額	百万円	46,317	47,601	48,074	46,585	47,183
総資産額	百万円	89,394	88,575	87,716	88,118	87,269
1株当たり純資産額	円	1,009.63	1,095.14	1,130.56	1,056.52	1,105.80
1株当たり中間(当期)純利益 (は純損失)	円	8.79	34.51	29.45	29.90	40.81
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	円	-	34.50	29.27	-	40.69
自己資本比率	%	51.8	53.7	54.8	52.9	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,166	4,988	3,803	756	6,306
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	660	457	1,046	1,453	1,212
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,262	633	670	2,427	1,826
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	百万円	7,271	12,132	13,587	8,235	11,502
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	1,123 (2,027)	1,089 (1,795)	1,040 (1,679)	1,112 (2,102)	1,034 (1,774)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期連結会計年度までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第59期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間		自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高	百万円	76,158	75,614	76,256	144,826	145,410
経常利益	百万円	4	3,619	2,160	1,944	3,645
中間(当期)純利益(は純損失)	百万円	266	1,667	1,255	452	1,569
資本金	百万円	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359
発行済株式総数	千株	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630
純資産額	百万円	46,927	47,298	47,461	46,123	46,505
総資産額	百万円	87,638	86,249	84,762	85,208	84,355
1株当たり中間(年間)配当額	円	4.00	8.00	8.00	8.00	16.00
自己資本比率	%	53.5	54.8	56.0	54.1	55.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	677 (869)	703 (760)	721 (726)	676 (869)	689 (750)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
通信販売事業	784 (1,552)
その他の事業	85 (117)
全社（共通）	171 (10)
合計	1,040 (1,679)

(注) 1．従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数（名）	721 (726)
---------	--------------

(注) 1．従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であり、子会社への出向社員（63名）は含んでおりません。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

3．社員の定年は、満60才であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には千趣会労働組合（昭和49年3月22日結成）と全労連全国一般・千趣会パート労働組合（甲子園商品センター内にて平成11年3月11日結成）の二組合があります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業部門の収益改善が雇用など家計部門にも波及し景気の着実な回復を見せておりますが、いまだ個人消費の本格回復には至っておりません。通信販売業界におきましては、インターネット通販、TV通販等の新規参入企業も増加し競争環境が激化しております。また、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別の目が一段と激しくなり、厳しい経営環境が依然続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化やサービスの向上等に引き続き努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は773億34百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面に関しましては、通信販売事業において原価率の低減を行ったものの、春のメディアミックスによるTVコマーシャル費用とそれに伴う媒体関連費用の増加に伴い、営業利益は20億81百万円（前年同期比46.2%減）となりました。また、経常利益は22億34百万円（前年同期比42.2%減）となりました。中間純利益につきましては、12億53百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績その他は次のとおりです。

#### [ 通信販売事業 ]

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間連結会計期間の売上高は735億6百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面におきましては、総原価率の低減が見られたものの、春のメディアミックスによる販売促進費および広告宣伝費の増加により、営業利益は20億18百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

なお、9月1日をもって、迅速な意思決定と更なる効率化を目指すため、当社の甲子園・鹿沼・京都商品センターの物流業務を物流子会社である千趣物流（株）に移管し、名称を千趣ロジスコ（株）に変更いたしました。また、お客様満足度の高いサービスの提供とマーケティング機能を果たすことを目指すため、8社ありました販売子会社を（株）ベルメゾン・サービスセンターとして1社に統合しております。

#### カタログ事業

カタログ事業では、15種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当中間連結会計期間は、春のメディアミックスによる新規会員の獲得やカタログの配布部数増、またTVコマーシャルによる「ベルメゾン」ブランドのイメージ向上を図りました。しかしながら、売上高は636億1百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

#### 頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、さまざまなアイテムを取り揃えており、そのほとんどは、市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品であります。

平成15年に、従来、主に職域向けに展開してまいりました「ハートジョイ コレクション」と、個人向けに展開してまいりました「わくわくの森コレクション」を統合する作業が完了し、新生「ベルメゾン マンスリークラブ」として、すべての顧客にすべてのコレクションを提供させていただくことが可能となり、多様化する顧客のニーズに、幅広く対応する環境が整いました。それにより、個人会員の拡大は徐々に成果を挙げておりますが、グループ会員については、減少を食い止めるまでには至っておらず、売上・会員数ともに、対前年同期において減少という結果となりました。



その結果、当中間連結会計期間の売上高は99億4百万円(前年同期比9.8%減)となり、月次平均会員数は79万3千人となりました。

[ その他の事業 ]

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業及び店舗事業、また法人向けの商品・サービスを販売する法人事業などを合わせたその他の事業の当中間連結会計期間の売上高は、法人事業による売上増により38億28百万円(前年同期比149.9%増)となりました。

その結果、営業利益は24百万円(前年同期比4億18百万円利益増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益23億18百万円、減価償却費11億33百万円を計上したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ、14億55百万円増加し、当中間連結会計期間末には135億87百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ11億85百万円減少し、38億3百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益を23億18百万円、減価償却費を11億33百万円、それぞれ計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ5億88百万円増加し、10億46百万円となりました。これは、投資有価証券の取得に8億2百万円に使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ36百万円増加し、6億70百万円となりました。これは、長期借入金の返済に2億20百万円、自己株式の取得に1億53百万円、配当金の支払に3億41百万円、それぞれ使用したこと等によるものであります。

## 2【仕入実績】

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
通信販売事業	36,084	2.8
その他の事業	2,341	360.1
合計	38,426	2.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【販売実績】

事業内容別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
通信販売事業	73,506	2.3
その他の事業	3,828	149.9
合計	77,334	0.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 4【対処すべき課題】

当社は、『小さな夢の発見と感動をお届けする・生活スタイルのナビゲーター』としての[21世紀における新生千趣会]を誕生させるべく、平成16年12月期(第60期)を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

##### (1)『中期経営計画』の基本方針

二つのブランド「千趣会」・「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、グループ全体をマルチチャネル型の流通業に転換いたします。

当社の中核事業であるカタログ事業と頒布会事業の再構築により、高収益企業への脱皮を図ります。

当社の経営資源を最大限に活かせる新規事業に対し、積極的な投資を行います。

上記の取り組みにより、平成16年12月期の経営目標「連結ROE(株主資本利益率)5%」達成を目指します。

##### (2)『中期経営計画』の当中間連結会計期間における取り組み状況

###### マルチチャネル型流通業への転換

当中間連結会計期間におきましては、パソコン上及び携帯電話上のサイト刷新を行いサイトの使いやすさの強化に努めました。また春のメディアミックスによるインターネットからの新規顧客獲得にも積極的に取り組みました。その結果、6月末現在の「ベルメゾン・ネット」の会員数は258万名(前年同期比51%増)、売上高は179億円(前年同期比56%増)となりました。

一方、店舗では、4月1日に郊外型実験店舗「ベルメゾン・マーケット」を奈良県橿原市のダイヤモンドシティ・アルル内に新店いたしました。

###### 中核事業の再構築

通販事業において、今期は春のメディアミックスによる「ベルメゾン」ブランドの更なるイメージアップと新規会員の創造に努めました。また、商品配送や受注業務に関連する変動費についても削減を行い、利益体質の強化を着実に進めております。

###### その他

- ・ 株主資本の運用効率の向上と株主利益の増進を図る目的で、平成16年6月30日現在、5,107千株(取得価額32億40百万円)の自己株式を取得しております。
- ・ 業績への貢献意欲や士気向上を目的として、当社グループの役員および社員に対し、ストックオプション並びに自社株連動型報酬(ファントムストック)を再度平成16年4月に付与いたしました。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、通信販売事業の商品開発であり、現在当社グループの担当人員は46名であります。

当中間連結会計期間に発売した商品は17商品ありますが、代表的な商品は、車内芳香消臭剤の「カー・プチサンリオワールド」、コーディネイトTウェア「ビューティー コーディネイト」、出版物「マロンのとっておき」、手作りキットアクセサリ「ビーズ・チャーム」、その他に食品3点、ディズニー商品2点等があり、研究開発費の金額は313百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在発行数 (平成16年9月22日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	47,630,393	同左	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	47,630,393	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	648	647(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	648,000(注)1	647,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	693(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 693 資本組入額 347	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員又は社員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。但し、懲戒解雇に該当する事由が発覚した場合は権利を喪失する。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲度に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 社員1名の死亡に伴う失権により、新株予約権の数1個、新株予約権の目的となる株式の数1,000株がそれぞれ減少したことによるものであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,235	1,234(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,235,000(注)1	1,234,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,198(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,198 資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の常勤取締役、執行役員又は社員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。但し、懲戒解雇に該当する事由が発覚した場合は権利を喪失する。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲度に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 社員1名の死亡に伴う失権により、新株予約権の数1個、新株予約権の目的となる株式の数1,000株がそれぞれ減少したことによるものであります。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年1月1日～平成16年6月30日	-	47,630	-	20,359	-	19,864

## (4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	3,268	6.86
有限会社左右山	兵庫県宝塚市御殿山2丁目7番6号	1,792	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,674	3.51
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,588	3.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,412	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,346	2.83
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,259	2.64
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	200 LIBERTY STREET NY25Q NEW YORK, NY 10281 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,034	2.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,019	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	988	2.07
計	-	15,383	32.30

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行及び日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式数は、信託業務にかかる株式であります。

2. 当社の自己株式として、5,107,730株を保有しております。

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社から平成13年4月6日付(報告義務発生日平成13年3月31日)で連名による大量保有報告書の提出、また株式会社みずほ銀行他3社から平成16年5月14日付(報告義務発生日平成16年4月30日)で連名による大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー 他3社	-	3,590	7.54
株式会社みずほ銀行 他3社	-	2,541	5.34



## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,107,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,056,000	42,056	同上
単元未満株式	普通株式 467,393	-	同上
発行済株式総数	47,630,393	-	-
総株主の議決権	-	42,056	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千趣会	大阪市北区同心1丁目4番31号	5,107,000	-	5,107,000	10.72
計	-	5,107,000	-	5,107,000	10.72

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月
最高(円)	1,200	1,128	1,232	1,218	1,168	1,187
最低(円)	1,095	971	997	1,135	993	1,058

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役		高井 恒昌	平成16年7月19日

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 総務部長 ベルメゾン生活スタイル 研究所長	取締役 総務部長	田川 喜一	平成16年5月10日
専務取締役 経営戦略担当 店舗担当	専務取締役 経営戦略担当	野口 公俊	平成16年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,903		13,898		11,417	
2. 受取手形及び売掛 金		11,442		12,121		9,395	
3. 有価証券		232		292		287	
4. たな卸資産		13,606		11,303		12,818	
5. 繰延税金資産		297		126		492	
6. 未収入金		5,245		5,385		7,748	
7. その他		5,131		5,121		4,967	
8. 貸倒引当金		257		311		472	
流動資産合計		47,601	53.7	47,937	54.7	46,654	53.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	3	13,719		12,852		13,269	
2. 機械装置及び運 搬具		3,691		3,064		3,348	
3. 器具及び備品		992		765		767	
4. 土地	3,5	12,369	30,773	12,319	29,001	12,319	29,705
(2) 無形固定資産			1,821		1,384		1,502
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2,3	3,484		5,251		4,320	
2. 長期貸付金		669		538		564	
3. 保証金及び敷金		1,175		1,192		1,176	
4. 繰延税金資産		1,179		568		1,163	
5. その他		2,459		2,479		2,572	
6. 貸倒引当金		589	8,378	636	9,393	391	9,407
固定資産合計			40,973		39,778		40,615
資産合計			88,575		87,716		87,269
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,233		12,506		13,984	
2. 短期借入金	3	306		136		241	
3. 未払金		16,316		19,191		15,929	
4. 未払費用		2,282		1,622		1,810	
5. 未払法人税等		205		249		228	
6. 未払消費税等		298		410		335	
7. 割賦売上未実現利益		155		-		143	
8. 販売促進引当金		774		549		864	
9. その他		606		1,450		2,916	
流動負債合計		36,181	40.8	36,117	41.2	36,454	41.8
固定負債							
1. 長期借入金	3	531		404		468	
2. 再評価に係る繰延税金負債	5	896		895		895	
3. 退職給付引当金		1,172		57		53	
4. 役員退職慰労引当金		757		743		789	
5. 会員預り金		1,387		1,377		1,377	
固定負債合計		4,746	5.4	3,479	3.9	3,584	4.1
負債合計		40,927	46.2	39,596	45.1	40,038	45.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		47	0.1	45	0.1	47	0.0
(資本の部)							
資本金		20,359	23.0	20,359	23.2	20,359	23.3
資本剰余金		19,864	22.4	19,866	22.7	19,864	22.8
利益剰余金		19,009	21.4	19,734	22.5	18,871	21.6
土地再評価差額金	5	9,008	10.2	8,911	10.2	8,911	10.2
その他有価証券評価差額金		303	0.3	302	0.3	124	0.1
為替換算調整勘定		29	0.0	36	0.0	38	0.0
自己株式		2,290	2.6	3,240	3.7	3,084	3.5
資本合計		47,601	53.7	48,074	54.8	47,183	54.1
負債、少数株主持分及び資本合計		88,575	100.0	87,716	100.0	87,269	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			76,730	100.0		77,334	100.0		147,607	100.0
売上原価	1		39,195	51.1		40,036	51.8		75,780	51.3
売上総利益			37,534	48.9		37,298	48.2		71,826	48.7
販売費及び一般管理 費	2									
1. 荷造運賃		5,313			5,417			10,204		
2. 販売促進費		11,690			13,042			23,880		
3. 販売促進引当金繰 入額		774			549			864		
4. 貸倒引当金繰入額		132			145			272		
5. 役員報酬		269			261			508		
6. 給料手当		4,315			4,851			9,061		
7. 賞与		1,234			799			2,133		
8. 退職給付引当金繰 入額		332			-			351		
9. 役員退職慰労引当 金繰入額		40			37			73		
10. 減価償却費		1,246			1,131			2,496		
11. その他		8,317	33,666	43.9	8,981	35,217	45.5	16,926	66,769	45.3
営業利益			3,867	5.0		2,081	2.7		5,057	3.4
営業外収益										
1. 受取利息		16			27			33		
2. 受取配当金		17			23			25		
3. 保険解約益		42			-			44		
4. 為替差益		-			101			-		
5. 雑収入		93	170	0.2	86	237	0.3	228	331	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		20			18			39		
2. 持分法による投資 損失		30			21			143		
3. 為替差損		13			-			948		
4. 雑損失		109	174	0.2	43	84	0.1	215	1,347	0.9
経常利益			3,863	5.0		2,234	2.9		4,041	2.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益		24		0		25	
2. 投資有価証券売却 益		-		41		26	
3. 割賦売上未実現利 益戻入高	3	287		143		287	
4. 退職給付引当金取 崩益		-	312	100	285	-	339
			0.4		0.4		0.2
特別損失							
1. 固定資産売却及び 除却損		117		14		168	
2. 割賦売上未実現利 益繰延高	3	155		-		143	
3. ゴルフ会員権評価 損		-		-		2	
4. 特別退職金		404		9		406	
5. 確定拠出年金制度 移行に伴う損失額		504		-		504	
6. リース解約損		128		-		128	
7. 貸倒引当金繰入額		6		122		6	
8. 投資有価証券売却 損		1		11		1	
9. 投資有価証券評価 損		22	1,341	43	201	57	1,418
			1.7		0.3		0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,834		2,318		2,962
			3.7		3.0		2.0
法人税、住民税及 び事業税		213		255		344	
法人税等調整額		1,105	1,318	808	1,063	795	1,140
			1.7		1.4		0.8
少数株主利益			2		1		2
			0.0		0.0		0.0
中間(当期)純利 益			1,513		1,253		1,819
			2.0		1.6		1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			19,864		19,864		19,864
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	2	2	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			19,864		19,866		19,864
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			17,802		18,871		17,802
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,513	1,513	1,253	1,253	1,819	1,819
利益剰余金減少高							
1. 配当金		176		341		524	
2. 役員賞与		5		49		5	
3. 土地再評価差額金取 崩額		123	305	-	390	220	749
利益剰余金中間期末 (期末)残高			19,009		19,734		18,871



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,834	2,318	2,962
2. 減価償却費		1,250	1,133	2,502
3. 投資有価証券評価損		22	43	57
4. 貸倒引当金の増加額		0	84	17
5. 退職給付引当金の減少額		149	783	480
6. 販売促進引当金の減少額		159	315	69
7. 受取利息及び受取配当金		34	50	59
8. 支払利息		20	18	39
9. 固定資産売却益		24	0	25
10. 固定資産売却及び除却損		117	14	168
11. 特別退職金		404	9	406
12. 売上債権の増加額		2,081	2,725	34
13. たな卸資産の減少額		1,330	1,514	2,119
14. その他流動資産の減少 (増 加) 額		2,004	2,144	417
15. 仕入債務の減少額		56	1,477	1,305
16. 未払消費税等の増加 (減 少) 額		576	75	540
17. その他流動負債の増加額		580	2,160	1,749
18. 役員賞与の支払額		5	49	5
19. その他		81	57	39
小計		5,396	4,058	7,124
20. 利息及び配当金の受取額		37	38	57
21. 利息の支払額		19	19	38
22. 特別退職金の支払額		106	9	406
23. 法人税等の支払額		320	265	431
営業活動によるキャッシュ・ フロー		4,988	3,803	6,306

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 投資有価証券の取得による 支出		351	802	806
2. 投資有価証券の売却による 収入		209	197	371
3. 有形固定資産の取得による 支出		431	103	593
4. 有形固定資産の売却による 収入		222	0	288
5. 無形固定資産の取得による 支出		167	260	227
6. 定期預金の増加額		-	400	200
7. その他資産の増減額		60	321	45
投資活動によるキャッシュ・ フロー		457	1,046	1,212
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 短期借入金の純増減額		22	10	10
2. 長期借入金による収入		-	57	-
3. 長期借入金の返済による支 出		54	220	93
4. 自己株式の取得による支出		422	153	1,217
5. 配当金の支払額		175	341	523
6. 少数株主への配当金の支払 額		2	2	2
財務活動によるキャッシュ・ フロー		633	670	1,826
現金及び現金同等物の増加額		3,897	2,085	3,266
現金及び現金同等物の期首残 高		8,235	11,502	8,235
現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高		12,132	13,587	11,502

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社名                      千趣会ゼネラルサービス(株)                      千趣運輸(株)                      千趣物流(株)                      千趣会コールセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社                      主要な非連結子会社名                      千趣会香港有限公司                      連結の範囲から除いた理由                      上記非連結子会社5社は、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社                      持分法を適用した主要な非連結子会社名                      千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名                      Bellne USA, INC.                      SENSHUKAI AMERICA, INC.                      (休眠中)                      持分法を適用しない理由                      上記持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社                      同左</p> <p>なお、(株)モスモスは平成15年8月に、(株)ベルメゾンティヴィは平成15年11月にそれぞれ清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社                      同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名                      Bellne USA, INC.                      SENSHUKAI AMERICA, INC.                      (休眠中)                      持分法を適用しない理由                      上記持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社                      同左</p> <p>なお、(株)モスモスは平成15年8月に、(株)ベルメゾンティヴィは平成15年11月にそれぞれ清算終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社                      同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名                      同左</p> <p>持分法を適用しない理由                      上記持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  其他有価証券  時価のあるもの  ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  ...移動平均法による原価法  デリバティブ  ...時価法  たな卸資産  主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産...定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 38~50年  機械装置及び運搬具 12年  無形固定資産及び投資その他の資産のその他...定額法  なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  同左    デリバティブ  同左  たな卸資産  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産...定率法  同左    無形固定資産  定額法を採用しております。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  其他有価証券  時価のあるもの  ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  ...移動平均法による原価法  デリバティブ  同左  たな卸資産  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産...定率法  同左    無形固定資産及び投資その他の資産のその他...定額法  なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成15年7月において確定拠出年金制度へ移行することを前提として、当社の在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止いたしました。その廃止に伴う影響額は、当中間連結会計期間が負担するものとして特別損失に504百万円計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成16年5月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより退職給付引当金残高100百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 (会計方針の変更) 従来、当社の年金受給者に関しては、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、確定拠出年金制度に移行し、在籍者にかかる適格退職年金制度を平成15年7月に廃止した結果、当連結会計年度においては、年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難になったことから、当連結会計年度より簡便法によって退職給付引当金を計上する計算方法に変更いたしました。</p> <p>従って、年金受給者を対象とした直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社8社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当しております。</p>	<p>また、従来、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度において一時償却いたしました。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度は、退職給付引当金は148百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来どおり、原則法により計上しております。従って、当中間連結会計期間末は当連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、退職給付引当金は181百万円少なく計上され、税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p> <p>また、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度についても翌連結会計年度中に廃止する予定であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引当しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>販売促進引当金 販売促進を目的とするマイ レージポイント制度に対する 費用支出に備えるため、発行 されたポイントの未引換額に 対し、過去の行使実績率に基 づき算出した将来の行使見込 額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、 在外持分法適用会社の資産、負 債、収益及び費用は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は資本の部に おける為替換算調整勘定に含め ております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行ってお り、販売促進費のうち、下半期 の売上高に対応するカタログ関 係費用は前払費用として、流動 資産の「その他」に含めて計上 しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算 日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として 処理しております。なお、在外 持分法適用会社の資産、負債、 収益及び費用は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、 換算差額は資本の部における為 替換算調整勘定に含めておりま す。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行ってお り、販売促進費のうち、翌連結 会計年度の売上高に対応するカ タログ関係費用は、各期におけ る費用と収益の対応割合をあげ るため、前払費用として流動資 産の「その他」に含めて計上し ております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>





表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「保険解約益」(5百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(0百万円)、「固定資産売却及び除却損」(39百万円)、「未払消費税等の増加額」(69百万円)及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」(54百万円)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 30,736	1.有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 32,276	1.有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 31,494
2.非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券 103	2.非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券 90	2.非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券 90
3.担保に供している資産の内訳 (1)担保資産 (百万円) 投資有価証券(帳簿価額) 1,004 建物及び構築物(〃) 55 土地(〃) 33 計 1,092	3.担保に供している資産の内訳 (1)担保資産 (百万円) 投資有価証券(帳簿価額) 1,639 建物及び構築物(〃) 51 土地(〃) 33 計 1,723	3.担保に供している資産の内訳 (1)担保資産 (百万円) 投資有価証券(帳簿価額) 1,378 建物及び構築物(〃) 53 土地(〃) 33 計 1,464
(2)上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 183 長期借入金 362 計 545	(2)上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 91 長期借入金 281 計 373	(2)上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 146 長期借入金 325 計 472
4.偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 242 千趣会香港有限公司 80 計 322	4.偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 73 千趣会香港有限公司 80 計 154	4.偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 84 千趣会香港有限公司 80 計 165
5.土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	5.土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	5.土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>		<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (百万円) 2,528</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>1. 売上原価のうち低価法による評価損は、26百万円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 552</p> <p>3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。</p>		<p>1. 売上原価のうち低価法による評価損は、25百万円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 1,416</p> <p>3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 11,903</p> <p>有価証券勘定 232</p> <p>計 12,135</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3</p> <p>現金及び現金同等物 12,132</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 13,898</p> <p>有価証券勘定 292</p> <p>計 14,190</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 603</p> <p>現金及び現金同等物 13,587</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 11,417</p> <p>有価証券勘定 287</p> <p>計 11,705</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 203</p> <p>現金及び現金同等物 11,502</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,710</td> <td>878</td> <td>1,831</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>866</td> <td>493</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,576</td> <td>1,371</td> <td>2,204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	2,710	878	1,831	その他	866	493	373	合計	3,576	1,371	2,204	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,277</td> <td>1,182</td> <td>2,095</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>742</td> <td>431</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,019</td> <td>1,614</td> <td>2,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	3,277	1,182	2,095	その他	742	431	310	合計	4,019	1,614	2,405	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,833</td> <td>1,018</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>878</td> <td>555</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,712</td> <td>1,573</td> <td>2,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	2,833	1,018	1,815	その他	878	555	322	合計	3,712	1,573	2,138
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	2,710	878	1,831																																																											
その他	866	493	373																																																											
合計	3,576	1,371	2,204																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	3,277	1,182	2,095																																																											
その他	742	431	310																																																											
合計	4,019	1,614	2,405																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	2,833	1,018	1,815																																																											
その他	878	555	322																																																											
合計	3,712	1,573	2,138																																																											
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,287</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	614	一年超	1,672	合計	2,287	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,553</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	772	一年超	1,781	合計	2,553	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,248</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	626	一年超	1,622	合計	2,248																																				
	(百万円)																																																													
一年内	614																																																													
一年超	1,672																																																													
合計	2,287																																																													
	(百万円)																																																													
一年内	772																																																													
一年超	1,781																																																													
合計	2,553																																																													
	(百万円)																																																													
一年内	626																																																													
一年超	1,622																																																													
合計	2,248																																																													
<p>(3)支払リース料等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	430	減価償却費相当額	451	支払利息相当額	22	<p>(3)支払リース料等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	398	減価償却費相当額	415	支払利息相当額	22	<p>(3)支払リース料等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	816	減価償却費相当額	839	支払利息相当額	46																																				
	(百万円)																																																													
支払リース料	430																																																													
減価償却費相当額	451																																																													
支払利息相当額	22																																																													
	(百万円)																																																													
支払リース料	398																																																													
減価償却費相当額	415																																																													
支払利息相当額	22																																																													
	(百万円)																																																													
支払リース料	816																																																													
減価償却費相当額	839																																																													
支払利息相当額	46																																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	6	一年超	4	合計	10	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	5	一年超	4	合計	10	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	5	一年超	2	合計	7																																				
	(百万円)																																																													
一年内	6																																																													
一年超	4																																																													
合計	10																																																													
	(百万円)																																																													
一年内	5																																																													
一年超	4																																																													
合計	10																																																													
	(百万円)																																																													
一年内	5																																																													
一年超	2																																																													
合計	7																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,404	2,183	220
(2) 債券			
社債	499	509	9
その他	129	127	2
(3) その他	392	355	37
合計	3,426	3,175	250

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は22百万円であります。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 339百万円

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,249	3,113	864
(2) 債券			
社債	529	534	4
その他	1,200	991	208
(3) その他	313	313	0
合計	4,292	4,952	660

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は43百万円であります。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 317百万円

前連結会計年度末（平成15年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	1,219	1,716	497
(2) 債券			
社債	529	536	6
その他	-	-	-
(3) その他	274	274	0
小計	2,023	2,527	504
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	1,095	975	120
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	500	445	54
(3) その他	49	48	1
小計	1,645	1,470	175
合計	3,668	3,997	328

（注） 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は22百万円であります。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 360百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成15年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	671	-	723	52
	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット				
	米ドル	11,428 (778)	6,512	76	702
	買建				
コール					
米ドル	5,714 (506)	3,256	635	128	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払日本円	1,491	852	128	128	
合計		19,304 ( 272)	10,620	1,411	1,012

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引.....主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成16年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	430	-	438	7
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	6,512 (570)	1,596	180	389
	買建				
コール					
米ドル	3,256 (257)	798	104	152	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払日本円	852	213	10	10	
合計	11,051 (313)	2,607	373	255	

（注）1．時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引.....主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2．通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3．通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4．ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。



前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度末（平成15年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	645	-	647	1
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	8,970 (693)	4,304	303	390
	買建				
	コール				
米ドル	4,485 (376)	2,152	132	243	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払日本円	1,065	426	6	6	
合計	15,165 (316)	6,882	471	142	

（注）1．時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引.....主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2．通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3．通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4．ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,198	1,532	76,730	-	76,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	324	368	(368)	-
計	75,241	1,856	77,098	(368)	76,730
営業費用	71,088	2,250	73,338	(476)	72,862
営業利益(は営業損失)	4,153	393	3,759	108	3,867

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2) その他の事業 サービス業、運送業他

3. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来店舗事業及び卸売事業については、「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」として表示しております。これは、店舗事業については当中間連結会計期間より新規出店を本格化するため、又卸売事業については、組織変更を行い、法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部を発足させたことに伴い変更するものであります。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は「通信販売事業」の売上高が454百万円減少し、営業利益は449百万円増加しており、「その他の事業」については売上高が同額増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,506	3,828	77,334	-	77,334
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	381	420	(420)	-
計	73,545	4,209	77,755	(420)	77,334
営業費用	71,526	4,185	75,712	(458)	75,253
営業利益	2,018	24	2,043	37	2,081

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2) その他の事業 サービス業、運送業他

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	通信販売事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	143,763	3,843	147,607	-	147,607
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	664	751	(751)	-
計	143,850	4,508	148,358	(751)	147,607
営業費用	138,242	5,100	143,343	(793)	142,549
営業利益（は営業損失）	5,607	592	5,014	42	5,057

（注）1．事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2．事業区分の主要な内容

（1）通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

（2）その他の事業 サービス業、運送業他

3．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より当社の年金受給者にかかる退職給付債務の算定を原則法より簡便法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

4．事業区分の方法の変更

当社グループは、従来店舗事業及び卸売事業については、「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」として表示しております。これは、店舗事業については当連結会計年度より新規出店を本格化するため、又卸売事業については、組織変更を行い、法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部を発足させたことに伴い変更するものであります。

この結果、従来区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「通信販売事業」が1,719百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が930百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）在外連結子会社等がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 1,095円14銭 1株当たり中間純利益 金額 34円51銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 34円50銭	1株当たり純資産額 1,130円56銭 1株当たり中間純利益 金額 29円45銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 29円27銭	1株当たり純資産額 1,105円80銭 1株当たり当期純利益 金額 40円81銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 40円69銭
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であり ます。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であり ます。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,513	1,253	1,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	49
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	-	(49)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,513	1,253	1,770
期中平均株式数(千株)	43,854	42,576	43,375
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	4	256	132
(うち新株予約権(千株))	(4)	(256)	(132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成16年3月30日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株予 約権1,235個)	-

## (2)【その他】

特記事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,447		11,580		8,822	
2. 受取手形		28		8		21	
3. 売掛金		11,179		11,856		9,152	
4. たな卸資産		13,584		11,286		12,800	
5. 未収入金		5,460		5,516		7,899	
6. その他		6,575		5,623		5,707	
7. 貸倒引当金		964		897		749	
流動資産合計			45,311 52.5		44,974 53.1		43,655 51.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		12,337		11,591		11,995	
2. 機械及び装置		3,596		2,983		3,267	
3. 土地	4	10,561		10,529		10,529	
4. その他		1,447		1,350		1,379	
有形固定資産合計		27,943		26,454		27,172	
(2) 無形固定資産		1,786		1,347		1,465	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	3,154		4,600		4,023	
2. その他	4	8,644		8,022		8,628	
3. 貸倒引当金		589		637		589	
投資その他の資産 合計		11,209		11,985		12,062	
固定資産合計			40,938 47.5		39,787 46.9		40,700 48.2
資産合計			86,249 100.0		84,762 100.0		84,355 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		8,911		6,333		7,888	
2. 買掛金		6,289		6,140		6,062	
3. 短期借入金	2	261		123		215	
4. 未払金		16,753		19,294		16,104	
5. 未払費用		1,833		1,202		1,380	
6. 未払法人税等		14		16		30	
7. 販売促進引当金		774		549		864	
8. その他		924		1,712		3,268	
流動負債合計		35,762	41.5	35,373	41.7	35,814	42.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	517		402		458	
2. 再評価に係る繰延 税金負債	4	867		865		865	
3. 退職給付引当金		1,120		-		-	
4. 役員退職慰労引当 金		683		658		710	
固定負債合計		3,188	3.7	1,926	2.3	2,035	2.4
負債合計		38,950	45.2	37,300	44.0	37,849	44.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		19,864		19,864		19,864	
2. その他資本剰余金		-		2		-	
資本剰余金合計		19,864	23.0	19,866	23.4	19,864	23.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,118		1,118		1,118	
2. 任意積立金		13,762		13,748		13,762	
3. 中間(当期)未処 分利益		3,835		4,184		3,292	
利益剰余金合計		18,716	21.7	19,051	22.5	18,173	21.5
土地再評価差額金	4	9,050	10.5	8,953	10.6	8,953	10.6
その他有価証券評価 差額金		299	0.3	378	0.5	147	0.2
自己株式		2,290	2.7	3,240	3.8	3,084	3.7
資本合計		47,298	54.8	47,461	56.0	46,505	55.1
負債・資本合計		86,249	100.0	84,762	100.0	84,355	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			75,614	100.0		76,256	100.0		145,410	100.0
売上原価			38,843	51.4		39,815	52.2		75,096	51.6
売上総利益			36,770	48.6		36,440	47.8		70,313	48.4
販売費及び一般管理 費			33,449	44.2		34,855	45.7		66,107	45.5
営業利益			3,320	4.4		1,585	2.1		4,205	2.9
営業外収益	1		392	0.5		630	0.8		562	0.4
営業外費用	2		93	0.1		55	0.1		1,122	0.8
経常利益			3,619	4.8		2,160	2.8		3,645	2.5
特別利益	3		304	0.4		285	0.4		332	0.2
特別損失	4		1,172	1.6		371	0.5		1,623	1.1
税引前中間(当 期)純利益			2,751	3.6		2,074	2.7		2,354	1.6
法人税、住民税及 び事業税		14			15			29		
法人税等調整額		1,069	1,083	1.4	803	819	1.1	754	784	0.5
中間(当期)純利 益			1,667	2.2		1,255	1.6		1,569	1.1
前期繰越利益			2,291			2,929			2,291	
中間配当額			-			-			347	
土地再評価差額金 取崩額			123			-			220	
中間(当期)未処 分利益			3,835			4,184			3,292	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  ...移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ  ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産  月別総平均法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 38~50年  機械装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他  ...定額法  なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  同左</p> <p>(2) デリバティブ  同左</p> <p>(3) たな卸資産  同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  同左</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法を採用しております。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  ...移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ  同左</p> <p>(3) たな卸資産  同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他  ...定額法  なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成15年7月において確定拠出年金制度へ移行することを前提として、在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止いたしました。その廃止に伴う影響額は、当中間会計期間が負担するものとして特別損失に504百万円計上しております。</p>	<p>(2)</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>年金受給者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、年金受給者に関しては、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、確定拠出年金制度に移行し、在籍者にかかる適格退職年金制度を平成15年7月に廃止した結果、当事業年度末においては、年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難になったことから、当事業年度より簡便法によって退職給付引当金を計上する計算方法に変更いたしました。</p> <p>従って、年金受給者を対象とした直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>また、従来、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしていましたが、当事業年度において、一時償却いたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当てしております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同左</p>	<p>この変更により、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度は、退職給付引当金は148百万円多く計上され、同額だけ税引前当期純利益は少なく計上されております。当中間会計期間は従来どおり、原則法により計上しております。従って、当中間会計期間は当事業年度と同様の方法によった場合と比べ、退職給付引当金は181百万円少なく計上され、同額だけ税引前中間純利益は多く計上されております。</p> <p>なお、年金受給者にかかる適格退職年金制度についても翌事業年度に廃止する予定であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当てしております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>6 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 . ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象...輸入取引における外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。</p> <p>ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 . 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>6 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 . ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 . 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 . ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 . 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(退職給付制度)</p> <p>平成16年5月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより退職給付引当金残高100百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">29,265</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">30,867</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">30,115</p>
<p>2.担保に供している資産の内訳</p> <p>(1)担保資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 (帳簿価額) 1,004</p> <p style="text-align: right;">計 1,004</p>	<p>2.担保に供している資産の内訳</p> <p>(1)担保資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 (帳簿価額) 1,639</p> <p style="text-align: right;">計 1,639</p>	<p>2.担保に供している資産の内訳</p> <p>(1)担保資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 (帳簿価額) 1,378</p> <p style="text-align: right;">計 1,378</p>
<p>(2)上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>短期借入金 145</p> <p>長期借入金 358</p> <p style="text-align: right;">計 503</p>	<p>(2)上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>短期借入金 84</p> <p>長期借入金 280</p> <p style="text-align: right;">計 364</p>	<p>(2)上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>短期借入金 129</p> <p>長期借入金 320</p> <p style="text-align: right;">計 449</p>
<p>3.偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員住宅ローン利用者 242</p> <p>千趣会香港有限公司 80</p> <p style="text-align: right;">計 322</p>	<p>3.偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員住宅ローン利用者 73</p> <p>千趣会香港有限公司 80</p> <p style="text-align: right;">計 154</p>	<p>3.偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員住宅ローン利用者 84</p> <p>千趣会香港有限公司 80</p> <p style="text-align: right;">計 165</p>
<p>4.土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成12年3月31日</p>	<p>4.土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成12年3月31日</p>	<p>4.土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">2,528</p>

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの (百万円)	1. 営業外収益のうち主なもの (百万円)	1. 営業外収益のうち主なもの (百万円)
受取利息 (有価証券利息を含む) 17	受取利息 (有価証券利息を含む) 22	受取利息 (有価証券利息を含む) 34
受取配当金 248	受取配当金 409	受取配当金 257
保険解約益 42	為替差益 101	
2. 営業外費用のうち主なもの (百万円)	2. 営業外費用のうち主なもの (百万円)	2. 営業外費用のうち主なもの (百万円)
支払利息 20	支払利息 18	支払利息 39
為替差損 13		為替差損 948
3. 特別利益のうち主なもの (百万円)	3. 特別利益のうち主なもの (百万円)	3. 特別利益のうち主なもの (百万円)
割賦売上未実現利益戻入高 287	割賦売上未実現利益戻入高 143	割賦売上未実現利益戻入高 287
	退職給付引当金取崩益 100	
4. 特別損失のうち主なもの (百万円)	4. 特別損失のうち主なもの (百万円)	4. 特別損失のうち主なもの (百万円)
割賦売上未実現利益繰延高 155	貸倒引当金繰入額 233	固定資産売却及び除却損 122
特別退職金 263		割賦売上未実現利益繰延高 143
確定拠出年金制度移行に伴う損失額 504		貸倒引当金繰入額 276
貸倒引当金繰入額 6		特別退職金 263
リース解約損 128		確定拠出年金制度移行に伴う損失額 504
		リース解約損 128
		子会社株式評価損 158
5. 減価償却実施額 (百万円)	5. 減価償却実施額 (百万円)	5. 減価償却実施額 (百万円)
有形固定資産 869	有形固定資産 760	有形固定資産 1,743
無形固定資産 329	無形固定資産 329	無形固定資産 658
計 1,199	計 1,090	計 2,402

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,708</td> <td>877</td> <td>1,830</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>785</td> <td>464</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,493</td> <td>1,342</td> <td>2,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	2,708	877	1,830	その他	785	464	320	合計	3,493	1,342	2,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,268</td> <td>1,181</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>664</td> <td>397</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,932</td> <td>1,579</td> <td>2,353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	3,268	1,181	2,086	その他	664	397	267	合計	3,932	1,579	2,353	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,833</td> <td>1,018</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>797</td> <td>522</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,631</td> <td>1,540</td> <td>2,090</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	2,833	1,018	1,815	その他	797	522	274	合計	3,631	1,540	2,090
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	2,708	877	1,830																																																											
その他	785	464	320																																																											
合計	3,493	1,342	2,151																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	3,268	1,181	2,086																																																											
その他	664	397	267																																																											
合計	3,932	1,579	2,353																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	2,833	1,018	1,815																																																											
その他	797	522	274																																																											
合計	3,631	1,540	2,090																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,233</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	598	一年超	1,634	合計	2,233	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,501</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	754	一年超	1,746	合計	2,501	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,200</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	611	一年超	1,589	合計	2,200																																										
一年内	598																																																													
一年超	1,634																																																													
合計	2,233																																																													
一年内	754																																																													
一年超	1,746																																																													
合計	2,501																																																													
一年内	611																																																													
一年超	1,589																																																													
合計	2,200																																																													
(3) 支払リース料等 (百万円)	(3) 支払リース料等 (百万円)	(3) 支払リース料等 (百万円)																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	420	減価償却費相当額	442	支払利息相当額	22	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	390	減価償却費相当額	407	支払利息相当額	22	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	798	減価償却費相当額	822	支払利息相当額	46																																										
支払リース料	420																																																													
減価償却費相当額	442																																																													
支払利息相当額	22																																																													
支払リース料	390																																																													
減価償却費相当額	407																																																													
支払利息相当額	22																																																													
支払リース料	798																																																													
減価償却費相当額	822																																																													
支払利息相当額	46																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	6	一年超	4	合計	10	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	5	一年超	4	合計	10	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	5	一年超	2	合計	7																																										
一年内	6																																																													
一年超	4																																																													
合計	10																																																													
一年内	5																																																													
一年超	4																																																													
合計	10																																																													
一年内	5																																																													
一年超	2																																																													
合計	7																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日現在)、当中間会計期間末(平成16年6月30日現在)及び前事業年度末(平成15年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成16年8月5日開催の取締役会において、第60期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	340百万円
1株当りの配当金	8円



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月31日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第59期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成16年4月8日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（ストックオプションによる新株予約権の付与）及びその添付書類

平成16年4月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（ストックオプションによる新株予約権の付与）の訂正届出書及びその添付書類

平成16年4月20日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成16年7月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月30日）平成16年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月28日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成15年9月19日

株式会社千趣会

代表取締役社長 行待 裕弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

会社は、セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕（注）事業区分の方法の変更に記載のとおり、従来店舗事業及び卸売事業については、「通信販売事業」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」として表示している。これは、当中間連結会計期間より店舗事業については新規出店を本格化するため、また卸売事業については組織変更を行い法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部を発足させたことに伴い、企業集団の業務実態をより適切に開示するために変更するものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更によるセグメント情報に与える影響は、セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕（注）事業区分の方法の変更に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社千趣会及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月17日

株式会社 千趣会  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公平妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成15年9月19日

株式会社千趣会

代表取締役社長 行待 裕弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社千趣会の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月17日

株式会社 千趣会  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公平妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。